

名古屋市景況調査

6 年上期調査

令和 6 年 7 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査対象.....	1
(4) 回収結果.....	1
(5) 調査事項.....	1
(6) 調査主体.....	2
(7) 回答企業の内訳.....	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 6 年上期の実績（見込み）と令和 6 年下期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格.....	8
⑩製品（販売）価格.....	9

Q3 現在直面している事業上の課題や検討事項..... 9

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）..... 10

Q5 経営上の問題点..... 11

Q6 今後の経営方針..... 12

Q7 課題への取り組み状況について..... 12

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資.....	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 6 年 5 月 13 日 (月) から令和 6 年 6 月 7 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	720 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	600 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和 4 年次フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数 : 729 票

回収率 : 33.1%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	73 票	33.2%
製 造 業	720 事業所	260 票	36.1%
卸 売 業	330 事業所	108 票	32.7%
小 売 業	330 事業所	99 票	30.0%
サービス業	600 事業所	189 票	31.5%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断 (令和 6 年上期の実績 (見込み) と令和 6 年下期の予想)

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
⑩製品 (販売) 価格

Q 3 現在直面している事業上の課題や検討していることについて

Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	729	506
	100%	69.4%
建 設 業	73	63
	100%	86.3%
製 造 業	260	224
	100%	86.2%
卸 売 業	108	40
	100%	37.0%
小 売 業	99	64
	100%	64.6%
サービス業	189	115
	100%	60.8%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{企業割合}(\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{企業割合}(\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	729	33.1%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	73	33.2%	10.0%	100.0%
総合工事業	66	19	28.8%	2.6%	26.0%
職別工事業	63	21	33.3%	2.9%	28.8%
設備工事業	91	33	36.3%	4.5%	45.2%
製造業計	720	260	36.1%	35.7%	100.0%
食料品製造業	38	17	44.7%	2.3%	6.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	50.0%	0.3%	0.8%
繊維工業	44	15	34.1%	2.1%	5.8%
木材・木製品製造業（家具を除く）	17	7	41.2%	1.0%	2.7%
家具・装備品製造業	45	17	37.8%	2.3%	6.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	7	29.2%	1.0%	2.7%
印刷・同関連業	83	31	37.3%	4.3%	11.9%
化学工業	13	3	23.1%	0.4%	1.2%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	41	16	39.0%	2.2%	6.2%
ゴム製品製造業	7	4	57.1%	0.5%	1.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1	33.3%	0.1%	0.4%
窯業・土石製品製造業	8	1	12.5%	0.1%	0.4%
鉄鋼業	28	8	28.6%	1.1%	3.1%
非鉄金属製造業	6	3	50.0%	0.4%	1.2%
金属製品製造業	109	35	32.1%	4.8%	13.5%
はん用機械器具製造業	35	11	31.4%	1.5%	4.2%
生産用機械器具製造業	85	31	36.5%	4.3%	11.9%
業務用機械器具製造業	14	7	50.0%	1.0%	2.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	35	16	45.7%	2.2%	6.2%
情報通信機械器具製造業	5	1	20.0%	0.1%	0.4%
輸送用機械器具製造業	35	15	42.9%	2.1%	5.8%
その他の製造業	38	12	31.6%	1.6%	4.6%
卸売業計	330	108	32.7%	14.8%	100.0%
各種商品卸売業	1	1	100.0%	0.1%	0.9%
繊維・衣服等卸売業	24	6	25.0%	0.8%	5.6%
飲食料品卸売業	34	11	32.4%	1.5%	10.2%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	75	22	29.3%	3.0%	20.4%
機械器具卸売業	114	37	32.5%	5.1%	34.3%
その他の卸売業	82	31	37.8%	4.3%	28.7%
小売業計	330	99	30.0%	13.6%	100.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	38	11	28.9%	1.5%	11.1%
飲食料品小売業	67	16	23.9%	2.2%	16.2%
機械器具小売業	54	16	29.6%	2.2%	16.2%
その他の小売業	132	41	31.1%	5.6%	41.4%
無店舗小売業	39	15	38.5%	2.1%	15.2%
サービス業計	600	189	31.5%	25.9%	100.0%
専門サービス業	160	54	33.8%	7.4%	28.6%
広告業	20	6	30.0%	0.8%	3.2%
技術サービス業	67	24	35.8%	3.3%	12.7%
洗濯・理容・美容・浴場業	180	56	31.1%	7.7%	29.6%
その他の生活関連サービス業	30	7	23.3%	1.0%	3.7%
娯楽業	23	6	26.1%	0.8%	3.2%
廃棄物処理業	6	2	33.3%	0.3%	1.1%
自動車整備業	17	3	17.6%	0.4%	1.6%
機械等修理業	20	6	30.0%	0.8%	3.2%
職業紹介・労働者派遣業	20	8	40.0%	1.1%	4.2%
その他の事業サービス業	57	17	29.8%	2.3%	9.0%

2. 調査結果

- 6 年上期の総合景況 D I は全体で▲23 となり、5 年下期 (▲23) から横ばい、売上高 D I は▲16 で前回 (5 年下期▲16) から横ばい、経常利益 D I は▲30 で前回 (5 年下期▲33) から横ばいで、主要 3 指標とも前回から横ばいで推移した。
- 6 年下期の予想では、総合景況 D I は▲16、売上高 D I は▲14、経常利益 D I は▲22 と予想され、主要 3 指標は、総合景況 D I と経常利益 D I は上昇、売上高 D I は横ばいと見込まれている。
- 業種別にみると、小売業、サービス業は総合景況 D I、売上高 D I、経常利益 D I の主要 3 指標とも前回から上昇し、建設業は主要 3 指標とも前回から低下した。製造業は総合景況 D I、売上高 D I が低下し経常利益 D I は横ばい、卸売業は総合景況 D I、売上高 D I が横ばい、経常利益 D I が低下した。
- その他の判断では、雇用状況 D I は上昇、そのほかの需給状況、在庫、資金繰り、借入難易度、原材料 (仕入) 価格、製品 (販売) 価格の各 D I は横ばいとなった。
- 6 年上期の設備投資率は 24.1% で、5 年下期の実績 (26.4%) から減少した。

Q 1 業況判断 (令和 6 年上期の実績 (見込み) と令和 6 年下期の予想)

① 総合景況

- 6 年上期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 12.8%、「悪かった」とする回答が 35.5% で D I 値は▲23 となり、5 年下期 (D I =▲23) から横ばいで推移した。
- 前期増減を業種別にみると、D I 値は、小売業とサービス業で上昇、卸売業は横ばい、建設業、製造業は低下となった。
- 小規模企業の D I 値は▲32 で、5 年下期 (D I =▲27) から低下した。
- 6 年下期の予想をみると、建設業、製造業、小売業の D I 値は上昇、卸売業、サービス業の D I 値は横ばいの見込みであり、全体の D I 値は上昇の▲16 と予想されている。

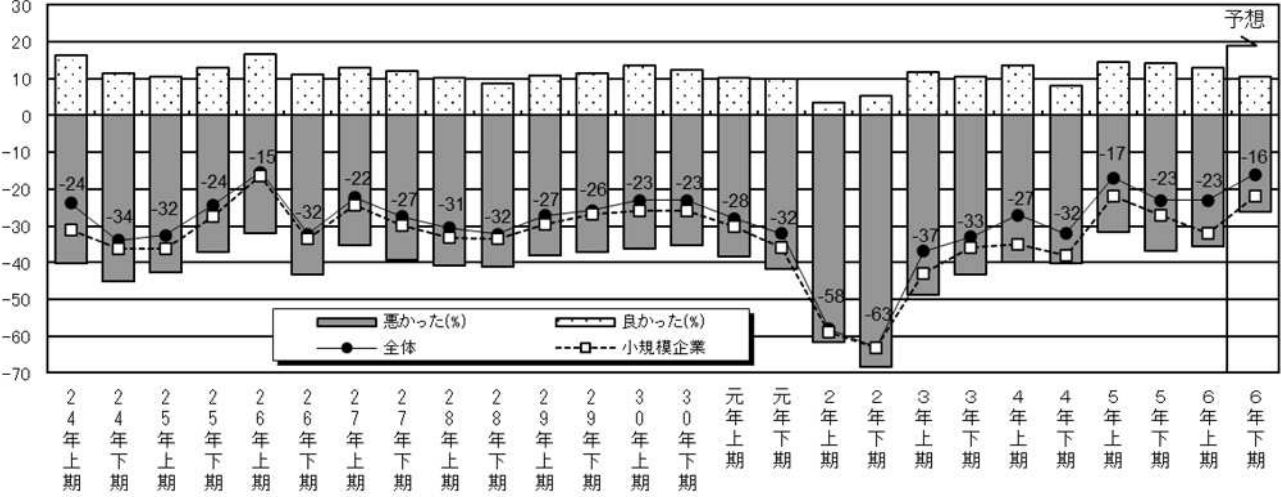
図表 1-1 総合景況 D I 値

		R 5 年下期 (実績)	R 6 年上期 (実績)	前期増減		R 6 年下期 (予想)
全 体		▲23	▲23	→	0	▲16
業 種 別	建 設 業	▲7	▲15	↓	-8	▲7
	製 造 業	▲29	▲33	↓	-4	▲22
	卸 売 業	▲23	▲22	→	+1	▲19
	小 売 業	▲38	▲33	↑	+5	▲26
	サ ー ビ ス 業	▲10	▲6	↑	+4	▲3
小規模企業		▲27	▲32	↓	-5	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

(ポイント)

図表 1-2 総合景況 D I 値の推移



②売上高

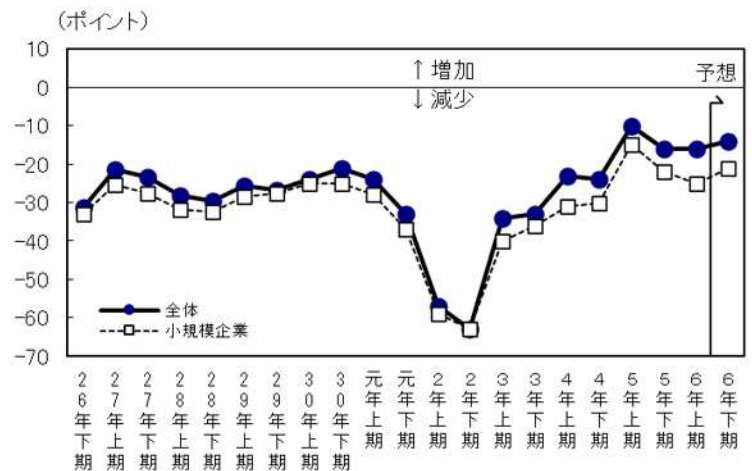
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は17.6%、「減少した」とする回答は33.1%でD I 値は▲16となり、5年下期（D I =▲16）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、小売業、サービス業で上昇、卸売業は横ばい、建設業、製造業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲25 となっており、5年下期（D I =▲22）から横ばいで推移した。
- 6年下期の予想をみると、製造業のD I 値は上昇、そのほかの業種のD I 値は横ばいの見込みであり、全体のD I 値としては▲14 となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

		R 5 年下期 (実績)	R 6 年上期 (実績)	前期増減		R 6 年下期 (予想)
全 体		▲16	▲16	→	0	▲14
業 種 別	建 設 業	▲6	▲10	↓	－4	▲10
	製 造 業	▲21	▲28	↓	－7	▲22
	卸 売 業	▲15	▲16	→	－1	▲14
	小 売 業	▲27	▲18	↑	＋9	▲18
	サ ー ビ ス 業	▲5	1	↑	＋6	▲1
小規模企業		▲22	▲25	→	－3	▲21

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

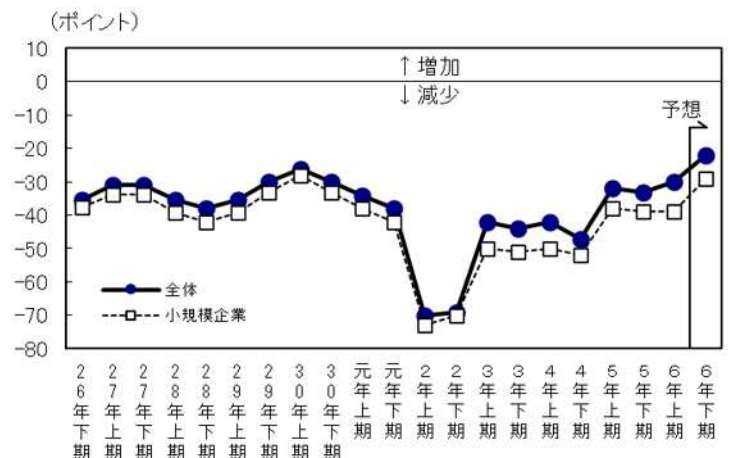
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は16.2%、「減少した」とする回答は46.6%で全体D I 値は▲30 となり、5年下期（D I =▲33）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、小売業、サービス業で上昇、製造業は横ばい、建設業、卸売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲39 となっており、5年下期（D I =▲39）から横ばいで推移した。
- 6年下期の予想をみると、サービス業のD I 値は横ばい、そのほかの業種のD I 値は上昇の見込みであり、全体のD I 値も上昇の▲22 と予想されている。

図表 3-1 経常利益D I 値

		R 5 年下期 (実績)	R 6 年上期 (実績)	前期増減		R 6 年下期 (予想)
全 体		▲33	▲30	→	+3	▲22
業 種 別	建 設 業	▲17	▲23	↓	－6	▲19
	製 造 業	▲45	▲44	→	+1	▲29
	卸 売 業	▲31	▲37	↓	－6	▲24
	小 売 業	▲41	▲36	↑	+5	▲28
	サービス業	▲16	▲ 8	↑	+8	▲ 9
小規模企業		▲39	▲39	→	0	▲29

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が70.6%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が5.3%、「供給超過」とする回答は15.2%でD I 値は▲10となっており、5年下期（D I =▲8）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、建設業で低下、そのほかの業種は横ばいで推移した。

○小規模企業のD I 値は▲10となり、5年下期（D I =▲10）から横ばいで推移した。

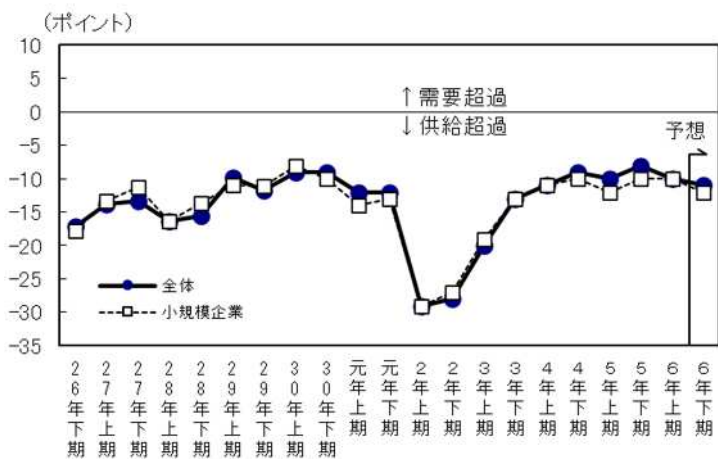
○6年下期の予想をみると、全業種とも横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1 需給状況D I 値

	R 5年下期 (実績)	R 6年上期 (実績)	前期増減		R 6年下期 (予想)
全 体	▲8	▲10	→	-2	▲11
業 種 別					
建 設 業	7	▲8	↓	-15	▲8
製 造 業	▲11	▲12	→	-1	▲14
卸 売 業	▲15	▲15	→	0	▲17
小 売 業	▲12	▲12	→	0	▲11
サービス業	▲1	▲4	→	-3	▲6
小規模企業	▲10	▲10	→	0	▲12

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が76.3%と大部分であり、「過大」との判断は11.7%、「不足」との判断は5.2%でD I 値は6となり、5年下期（D I = 5）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、全業種とも横ばいで推移した。

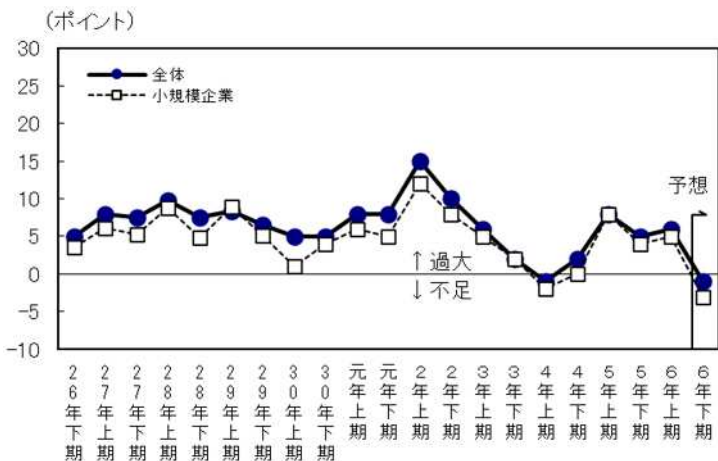
○6年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫D I 値

	R 5年下期 (実績)	R 6年上期 (実績)	前期増減		R 6年下期 (予想)
全 体	5	6	→	+1	▲1
業 種 別					
建 設 業	▲6	▲3	→	+3	▲7
製 造 業	6	7	→	+1	0
卸 売 業	9	11	→	+2	4
小 売 業	6	6	→	0	▲2
小規模企業	4	5	→	+1	▲3

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I 値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が4.1%、「不足」とする回答が28.5%でD I 値は▲24 となり、5年下期（D I =▲30）から上昇した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、製造業は上昇、卸売業、サービス業は横ばい、小売業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲19 であり、5年下期（D I =▲27）から上昇した。

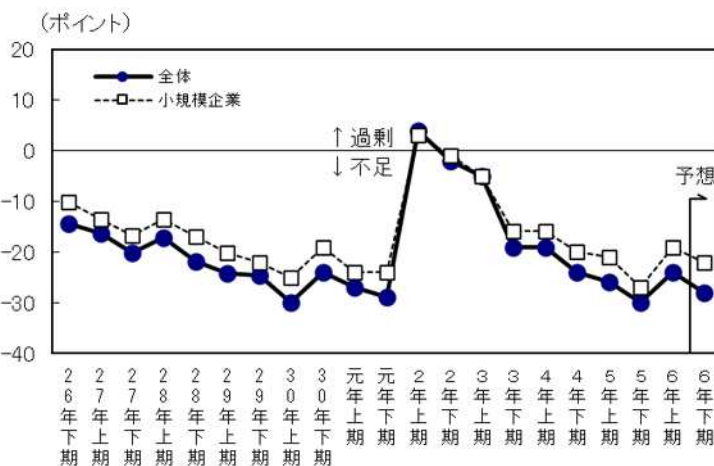
○6年下期の予想では、卸売業、小売業は横ばい、建設業、製造業、サービス業は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

		R 5 年下期 (実績)	R 6 年上期 (実績)	前期増減		R 6 年下期 (予想)
全 体		▲30	▲24	↑	+6	▲28
業 種 別	建 設 業	▲61	▲48	↑	+13	▲53
	製 造 業	▲27	▲13	↑	+14	▲17
	卸 売 業	▲28	▲27	→	+1	▲30
	小 売 業	▲23	▲29	↓	-6	▲27
	サービス業	▲26	▲26	→	0	▲32
小規模企業		▲27	▲19	↑	+8	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が6.4%、「苦しい」とする回答が31.3%でD I 値は▲25 となり、5年下期（D I =▲28）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、製造業、小売業、サービス業は上昇、卸売業は横ばい、建設業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲32 で、5年下期（D I =▲34）から横ばいで推移した。

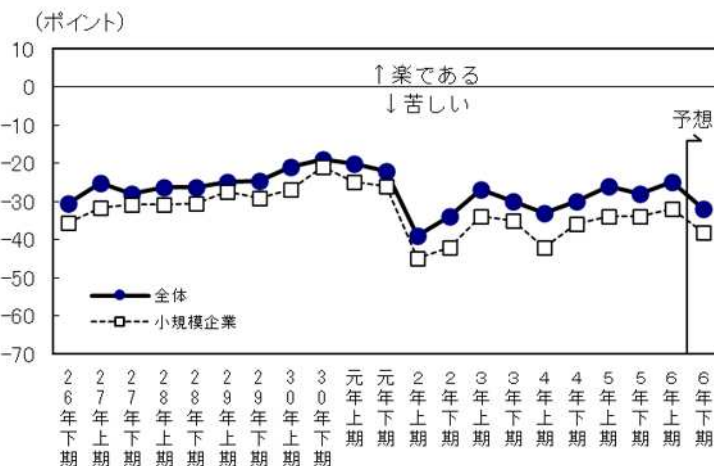
○6年下期の予想では、小売業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

		R 5 年下期 (実績)	R 6 年上期 (実績)	前期増減		R 6 年下期 (予想)
全 体		▲28	▲25	→	+3	▲32
業 種 別	建 設 業	▲16	▲21	↓	-5	▲36
	製 造 業	▲37	▲33	↑	+4	▲40
	卸 売 業	▲20	▲20	→	0	▲26
	小 売 業	▲37	▲32	↑	+5	▲34
	サービス業	▲20	▲14	↑	+6	▲22
小規模企業		▲34	▲32	→	+2	▲38

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

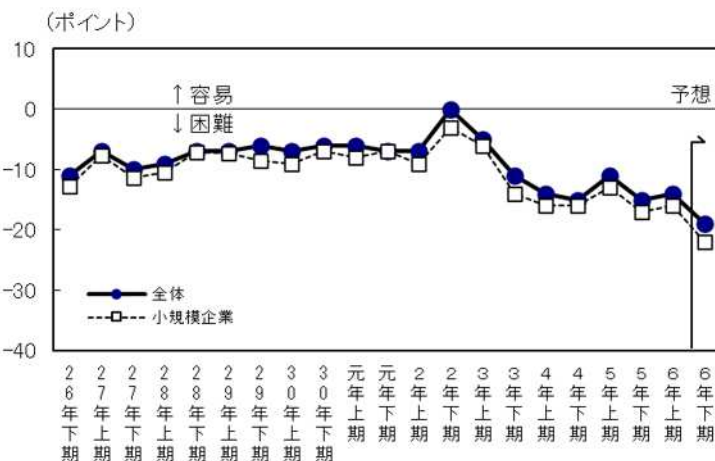
- 借入難易度は「変わらない」との回答が73.8%と多数を占める。「容易になった」は1.5%、「難しくなった」は15.4%でD I値は▲14となり、5年下期（D I＝▲15）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I値をみると、小売業は上昇、製造業、卸売業、サービス業は横ばい、建設業は低下となった。
- 小規模企業のD I値は▲16となっており、5年下期（D I＝▲17）から横ばいで推移した。
- 6年下期の予想をみると、卸売業は横ばい、そのほかの業種は低下すると予想されており、全体では低下すると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度 D I 値

	R 5年下期 (実績)	R 6年上期 (実績)	前期増減		R 6年下期 (予想)
全 体	▲15	▲14	→	+1	▲19
業 種 別					
建 設 業	▲4	▲11	↓	-7	▲15
製 造 業	▲16	▲18	→	-2	▲24
卸 売 業	▲16	▲15	→	+1	▲16
小 売 業	▲28	▲12	↑	+16	▲20
サービ	▲10	▲10	→	0	▲16
ス業					
小規模企業	▲17	▲16	→	+1	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度 D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

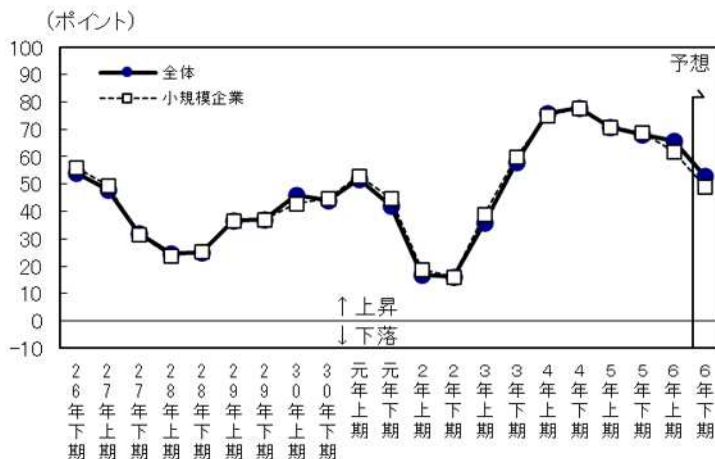
- 原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が67.9%と多数であり、「下落している」が2.3%でD I値は66となり、5年下期（D I＝68）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I値をみると、卸売業は上昇し、小売業は横ばい、建設業、製造業、サービス業は低下した。
- 小規模企業のD I値は62となっており、5年下期（D I＝69）から低下した。
- 6年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格 D I 値

	R 5年下期 (実績)	R 6年上期 (実績)	前期増減		R 6年下期 (予想)
全 体	68	66	→	-2	53
業 種 別					
建 設 業	74	63	↓	-11	44
製 造 業	74	69	↓	-5	57
卸 売 業	66	78	↑	+12	60
小 売 業	72	74	→	+2	62
サービ	55	51	↓	-4	42
ス業					
小規模企業	69	62	↓	-7	49

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格 D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

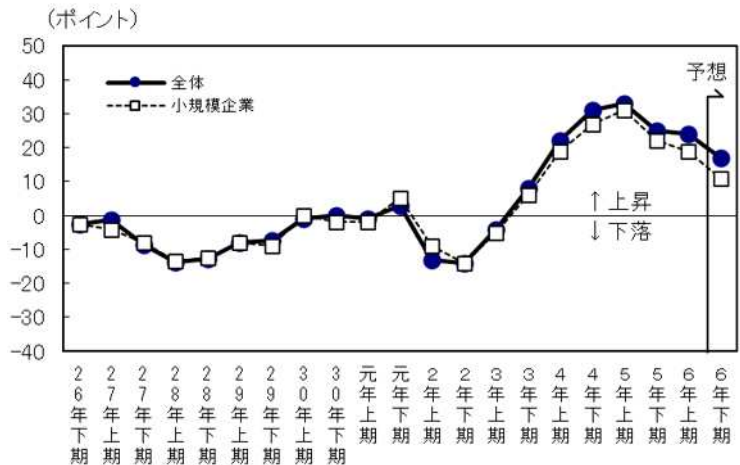
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が53.5%とほぼ半数であり、「上昇している」が32.9%、「下落」は8.8%でD I 値は24 となり、5 年下期（D I =25）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、小売業、サービス業は横ばい、建設業、卸売業は低下した。
- 小規模企業のD I 値は19 で、5 年下期（D I =22）から横ばいで推移した。
- 6 年下期の予想をみると、小売業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格 D I 値

		R 5 年下期 (実績)	R 6 年上期 (実績)	前期増減		R 6 年下期 (予想)
全 体		25	24	→	-1	17
業 種 別	建 設 業	56	48	↓	-8	36
	製 造 業	21	21	→	0	11
	卸 売 業	40	36	↓	-4	30
	小 売 業	28	26	→	-2	26
	サービ業	9	12	→	+3	6
小規模企業		22	19	→	-3	11

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格 D I 値の推移



Q 3 現在直面している事業上の課題や検討事項

- 現在直面している、事業上の課題や検討していることは、建設業では「人材の確保・維持」、そのほかの業種では「受注・来客の回復」が第一位となった。
- 次いで、サービス業では「人材の確保・維持」、そのほかの業種では「原油・原材料価格の高騰」が第二位であり、建設業、小売業、サービス業では「事業承継・後継者の育成」、製造業、卸売業、小売業では「人材の確保・維持」が第三位となっている。（小売業の第三位は同率。）

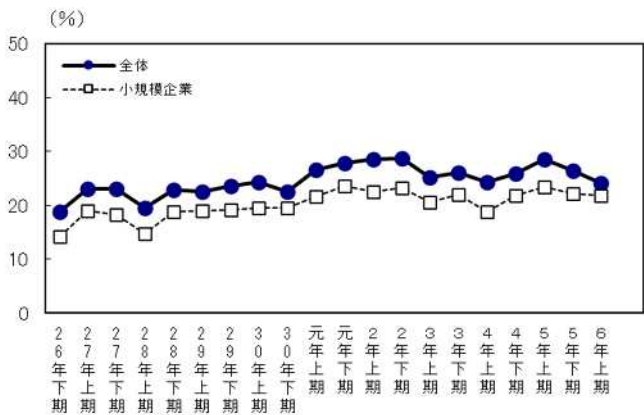
図表 11 現在直面している事業上の課題や検討事項

		1			2			3		
業 種 別	建設業	人材の確保・維持	(32.9)		原油・原材料価格の高騰	(27.4)		事業承継・後継者の育成	(27.4)	
	製造業	受注の回復	(45.8)		原油・原材料価格の高騰	(26.9)		人材の確保・維持	(18.8)	
	卸売業	受注・来客の回復	(38.0)		原油・原材料価格の高騰	(21.3)		人材の確保・維持	(23.1)	
	小売業	受注(来客)の回復	(49.5)		原油・原材料価格の高騰	(22.2)		人材の確保・維持	(18.2)	事業承継・後継者の育成 (18.2)
	サービス業	受注・来客の回復	(38.1)		人材の確保・維持	(21.2)		事業承継・後継者の育成	(19.6)	

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は24.1%で、5年下期（26.4%）から増加した。
- 業種別にみると、建設業は26.0%（5年下期の実績18.6%）、製造業は26.2%（同31.4%）、卸売業は18.5%（同20.2%）、小売業は20.2%（同20.9%）、サービス業は25.9%（同28.2%）となっており、建設業で増加、小売業は横ばい、製造業、卸売業、サービス業は減少した。
- 小規模企業の設備投資率は21.9%で、5年下期（22.1%）から横ばいとなった。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均では5,668万円（5年下期3,981万円）で5年下期に比べて金額は増加し、小規模企業は3,103万円（同2,674万円）で5年下期より増加した。
- 設備投資（実績）の理由は、製造業は「生産能力の増強」、その他の業種は「老朽設備の更新・補修」が第一位となった。建設業は「施工能力の増強」、製造業は「老朽設備の更新・補修」、卸売業は「合理化・省力化」、「管理機能の充実」、小売業は「サービスの向上」、サービス業は「業務内容の向上」が、それぞれ第二位となった。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は20.4%で、今回実績（24.1%）から低下の見込みである。
- 業種別にみると、建設業は15.1%（6年上期の実績26.0%）、製造業は21.5%（同26.2%）、卸売業は18.5%（同18.5%）、小売業は21.2%（同20.2%）、サービス業は21.7%（同25.9%）となっており、小売業は増加、卸売業は横ばい、建設業、製造業、サービス業は減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では6,405万円（6年上期5,668万円）で今回実績より増額が見込まれ、小規模企業は2,940万円（同3,103万円）で今回実績より減額の見込みとなっている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、全業種とも「老朽設備の更新・補修」が第一位で、建設業は「施工能力の増強」も同率第一位となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

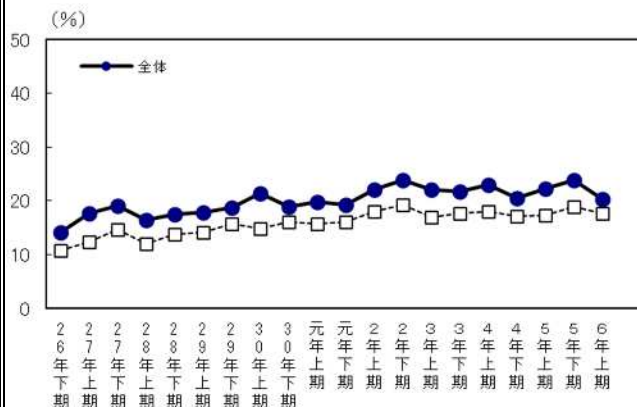
															(%)
		百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円～ 百万円未満	百万円以上	不明	(平均(万円))
全	体	(176)	13.6	12.5	8.5	12.5	13.6	6.3	6.3	9.1	8.0	1.1	1.1	7.4	5668.3
建 設 業	(19)	21.1	0.0	5.3	15.8	21.1	10.5	5.3	10.5	5.3	0.0	0.0	5.3	2039.2	
製 造 業	(68)	8.8	8.8	11.8	10.3	14.7	5.9	8.8	14.7	10.3	2.9	0.0	2.9	6034.9	
卸 売 業	(20)	5.0	0.0	10.0	25.0	10.0	10.0	5.0	0.0	15.0	0.0	10.0	10.0	21045.0	
小 売 業	(20)	20.0	15.0	15.0	10.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	10.0	1958.0	
サービス業	(49)	18.4	26.5	2.0	10.2	12.2	4.1	4.1	6.1	4.1	0.0	0.0	12.2	1805.0	
小規模企業	(111)	18.9	13.5	9.0	10.8	16.2	3.6	6.3	8.1	5.4	0.9	0.0	7.2	3103.4	

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (57.9)	施工能力の増強 (47.4)	品質・精度の向上 (31.6) 合理化・省力化 (31.6)
	製造業	生産能力の増強 (54.4)	老朽設備の更新・補修 (51.5)	品質・精度の向上 (47.1)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	合理化・省力化 (25.0) 管理機能の充実 (25.0)	販売力の向上 (15.0) サービスの向上 (15.0)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (70.0)	サービスの向上 (40.0)	販売力の向上 (25.0) 新店舗の開設 (25.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (53.1)	業務内容の向上 (34.7)	サービスの向上 (24.5) 合理化・省力化 (24.5)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

															(%)
		百万円未満	百万 〓 三百万円未満	三百万 〓 五百万円未満	五百万 〓 一千万円未満	一千万 〓 二千万円未満	二千万 〓 三千万円未満	三千万 〓 五千万円未満	五千万 〓 一億円未満	一億 〓 五億円未満	五億 〓 十億円未満	十億 円以上	不明	(平均 (万円))	
全	体 (149)	7.4	12.8	10.7	10.7	11.4	8.1	8.1	8.1	8.1	2.0	1.3	11.4	6404.8	
建設業	(11)	9.1	0.0	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	3004.5	
製造業	(56)	7.1	10.7	10.7	12.5	10.7	3.6	10.7	8.9	10.7	3.6	1.8	8.9	8247.9	
卸売業	(20)	0.0	10.0	5.0	5.0	15.0	15.0	10.0	15.0	10.0	0.0	5.0	10.0	13210.0	
小売業	(21)	14.3	23.8	9.5	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	14.3	1549.5	
サービス業	(41)	7.3	14.6	14.6	9.8	9.8	12.2	4.9	4.9	4.9	2.4	0.0	14.6	3966.8	
小規模企業	(89)	11.2	14.6	13.5	12.4	13.5	7.9	4.5	4.5	5.6	1.1	0.0	11.2	2940.2	

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		1		2		3	
業 種 別	建設業	施工能力の増強 (63.6)		合理化・省力化 (36.4)		品質・精度の向上 (27.3)	
		老朽設備の更新・補修 (63.6)				管理機能の充実 (27.3)	
	製造業	老朽設備の更新・補修 (58.9)		生産能力の増強 (41.1)		品質・精度の向上 (33.9)	
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (60.0)		合理化・省力化 (45.0)		販売力の向上 (25.0)	
						管理機能の充実 (25.0)	
業 種 別	小売業	老朽設備の更新・補修 (52.4)		販売力の向上 (42.9)		サービスの向上 (38.1)	
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (58.5)		業務内容の向上 (24.4)		合理化・省力化 (22.0)	

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、サービス業は「人手不足」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○ほぼ上記の3項目が上位を占めており、そのほか、建設業で「後継者・指導者の不足」、「人件費の増加」、製造業で「生産設備の老朽化・不足」、小売業、サービス業は「競争の激化」が上位に入り、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人手不足 (52.1)		原材料価格の上昇 (41.1)		需要の減少・停滞 (26.0)	
						後継者・指導者の不足 (26.0)	
						人件費の増加 (26.0)	
	製造業	原材料価格の上昇 (58.5)		需要の減少・停滞 (44.2)		生産設備の老朽化・不足 (24.2)	
	卸売業	需要の減少・停滞 (48.1)		原材料価格の上昇 (41.7)		人手不足 (30.6)	
業 種 別	小売業	需要の減少・停滞 (41.4)		競争の激化 (35.4)		原材料価格の上昇 (33.3)	
	サービス業	人手不足 (33.9)		需要の減少・停滞 (33.3)		競争の激化 (27.0)	

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業は「人材の育成・確保」、製造業、小売業は「合理化・省力化」、卸売業は「販売体制の強化」、サービス業は「顧客の開拓」が最も多かった。

○そのほか、建設業で「施工技術の高度化」、製造業で「製品の高級化・高付加価値化」、小売業で「品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）」、サービス業で「業務内容の向上（高級化・高付加価値）」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の育成・確保 (61.6)	合理化・省力化 (30.1)	施工技術の高度化 (27.4)
	製造業	合理化・省力化 (35.8)	人材の育成・確保 (26.5)	製品の高級化・高付加価値化 (25.4)
	卸売業	販売体制の強化 (44.4)	人材の育成・確保 (42.6)	合理化・省力化 (32.4)
	小売業	合理化・省力化 (35.4)	販売体制の強化 (30.3) 人材の育成・確保 (30.3)	品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化） (26.3)
	サービス業	顧客の開拓 (37.0)	業務内容の向上（高級化・高付加価値化） (36.0)	人材の育成・確保 (32.8)

Q 7 課題への取り組み状況について

○『DX への従業員の能力やスキルの再開発』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも約 5 割を占める一方、「取り組んでいる」割合は、卸売業、サービス業で 3 割を超え、比較的高くなっている。

○『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも 6 割以上を占め、特に建設業、小売業では 7 割以上と高くなっている。

○『全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取組み』について「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」割合が各業種とも 3～4 割程度の中、卸売業では 14.8%と比較的低くなっている。

○『過去 1 年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合は、各業種とも 5 割程度の中、卸売業では 62.0%と高い。一方、小規模企業では、4 割程度と低くなっている。

○『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、各業種とも「給料・賞与等の引き上げ」が最も多く、特に建設業では 38.4%、卸売業では 43.5%と高くなっている。一方、「特に実施しているものはない/募集・採用していない」割合は、製造業、小売業、サービス業で最も高くなっており、特に製造業では半数以上を占めている。

図表 16 課題への取り組み状況について

＜DXへの従業員の能力やスキルの再開発＞					＜環境に配慮した事業活動＞				
(%)					(%)				
	取り組んでいる	必要性は感じているが取り組んでいない	取り組む必要性を感じていない	未回答		取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	N
全 体	27.7	49.7	19.8	2.9		67.8	28.1	4.1	729
建 設 業	26.0	54.8	16.4	2.7		74.0	24.7	1.4	73
製 造 業	21.5	51.2	23.5	3.8		67.7	27.3	5.0	260
卸 売 業	37.0	46.3	13.9	2.8		69.4	26.9	3.7	108
小 売 業	29.3	49.5	20.2	1.0		74.7	20.2	5.1	99
サービス業	30.7	47.6	19.0	2.6		60.8	35.4	3.7	189
小規模企業	21.1	49.6	25.7	3.6		66.0	28.9	5.1	506

＜全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取り組み＞

＜過去1年間(予定)の値上げ実施＞

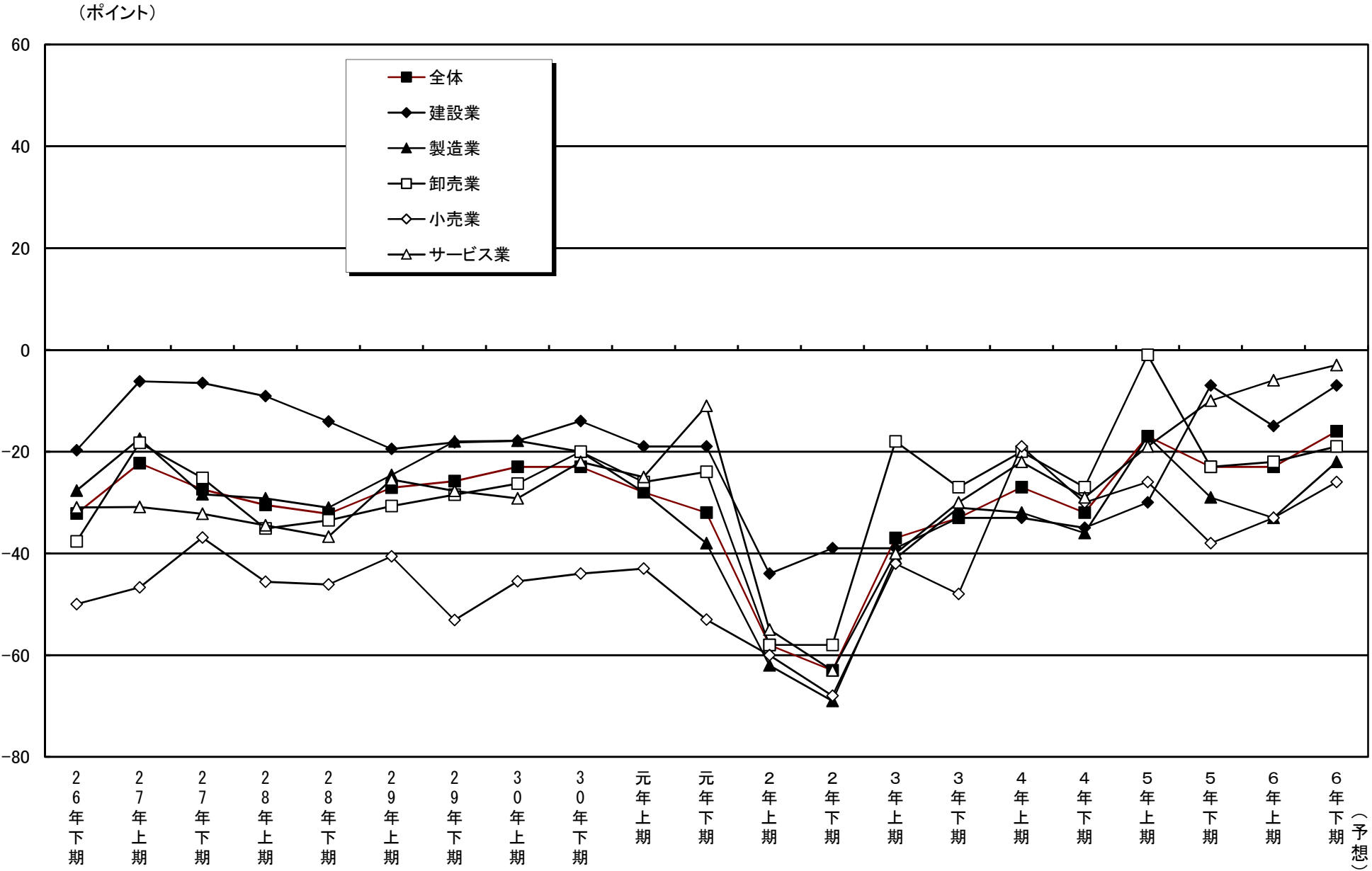
(%)								(%)				N					
	10割程度 価格転嫁済		9～7割程度 価格転嫁済		6～4割程度 価格転嫁済		4～1割程度 価格転嫁済		取り組んでいる が、価格転嫁がで きなかった	コストが上昇せず 価格転嫁は不要	未回答		実施した	予定している、ま たは検討している	予定していない	未回答	
全 体	3.0	11.4	15.8		28.7		28.7		6.6	5.9			52.1	11.8	30.5	5.6	729
建 設 業	2.7	6.8	20.5		24.7		31.5		6.8	6.8			56.2	12.3	27.4	4.1	73
製 造 業	2.3	8.8	16.5		31.9		29.6		5.0	5.8			46.9	14.6	33.5	5.0	260
卸 売 業	5.6	31.5		18.5		25.0		14.8		2.8	1.9		62.0	8.3	24.1	5.6	108
小 売 業	2.0	10.1	14.1		24.2		38.4		4.0	7.1			51.5	10.1	31.3	7.1	99
サービス業	3.2	5.8	12.2		30.2		29.1		12.2	7.4			52.4	10.6	30.7	6.3	189
小規模企業	2.4	8.1	13.2		29.1		31.0		8.9	7.3			40.5	12.8	40.1	6.5	506

＜人材(正社員)確保のための取り組み＞

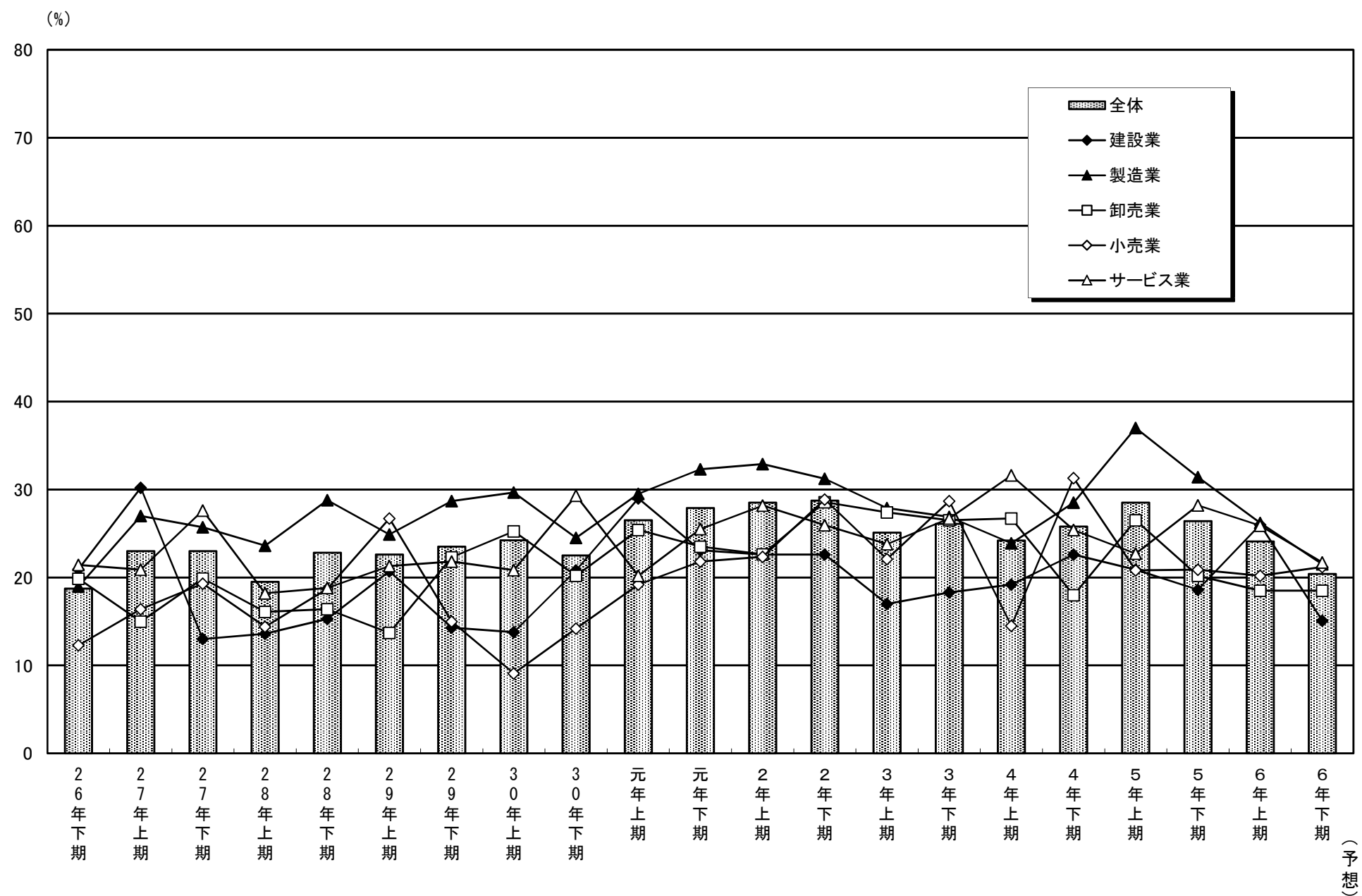
と人材（正社員）確保のための取り組み

	1	2	3	(%)
建設業	給料・賞与等の引き上げ (38.4)	特に実施しているものはない/募集・採用していない (37.0)	自社HP等のPRの強化	(21.9)
製造業	特に実施しているものはない/募集・採用していない (54.6)	給料・賞与等の引き上げ (25.4)	自社HP等のPRの強化	(13.5)
卸売業	給料・賞与等の引き上げ (43.5)	特に実施しているものはない/募集・採用していない (33.3)	採用条件の緩和 自社HP等のPRの強化	(21.3) (21.3)
小売業	特に実施しているものはない/募集・採用していない (46.5)	給料・賞与等の引き上げ (27.3)	採用条件の緩和	(17.2)
サービス業	特に実施しているものはない/募集・採用していない (46.0)	給料・賞与等の引き上げ (30.7)	自社HP等のPRの強化	(17.5)
小規模企業	特に実施しているものはない/募集・採用していない (56.9)	給料・賞与等の引き上げ (21.7)	自社HP等のPRの強化	(10.3)

図表 17 業種別総合景況D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	729	-23	-16	-23	-16	-16	-15	-16	-14	-33	-24	-30	-22	-8	-9	-10	-11	5	1	6	-1	-30	-34	-24	-28
建設業計	73	-7	-12	-15	-7	-6	-9	-10	-10	-17	-9	-23	-19	7	6	-8	-8	-6	-10	-3	-7	-61	-61	-48	-53
総合工事業	19	0	-18	-26	-5	-4	-7	-16	-16	-11	-11	-16	-16	11	4	-11	-5	-4	-11	0	0	-54	-64	-47	-47
職別工事業	21	-18	-14	-33	-10	-5	-14	-29	-10	-18	-18	-43	-24	9	0	-24	-10	-5	-5	5	0	-68	-64	-43	-57
設備工事業	33	-5	0	3	-6	-10	-5	6	-6	-25	5	-15	-18	0	15	3	-9	-10	-15	-9	-15	-65	-55	-52	-55
製造業計	260	-29	-17	-33	-22	-21	-15	-28	-22	-45	-27	-44	-29	-11	-10	-12	-14	6	4	7	0	-27	-30	-13	-17
食料品製造業	17	0	-6	-24	-24	12	0	-6	0	-41	-18	-24	-18	-6	6	-12	-12	-6	-6	18	12	-29	-41	-24	-12
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	0	0	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50
繊維工業	15	-20	-7	-40	-13	0	0	-33	-13	-27	-7	-53	-40	7	20	-13	-20	13	7	27	20	-33	-47	-7	-7
木材・木製品製造業(家具除く)	7	-50	-33	-29	-14	-50	-50	0	0	-50	-33	-43	0	-17	-33	-14	-43	0	-17	0	-43	17	-17	0	-29
家具・装備品製造業	17	-33	-33	-35	-18	-11	-22	-35	-35	-22	-33	-35	-29	-11	-33	0	-6	0	0	6	-6	-44	-22	-24	-12
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	-67	-67	-14	-29	-33	-50	-14	-29	-83	-67	-43	-29	-33	-33	-14	-14	33	33	14	43	-33	-50	-14	-14
印刷・同関連業	31	-56	-44	-52	-39	-50	-44	-52	-42	-78	-44	-68	-45	-17	-28	-10	-13	6	6	0	-3	6	6	-16	-19
化学工業	3	14	-43	0	-33	43	-43	-33	-33	29	-57	-67	-33	14	29	-33	0	14	0	33	0	-71	-71	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	16	-44	-13	-63	-31	-31	0	-56	-25	-70	-22	-63	-19	-17	-9	-13	-25	4	4	13	-13	-35	-31	6	-13
ゴム製品製造業	4	0	-25	-75	-25	0	-25	-75	-25	-25	-25	-75	-25	0	0	0	25	0	0	25	25	-50	-50	-25	-25
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100
窯業・土石製品製造業	1	0	-25	0	0	-25	-50	0	0	-25	-75	0	0	-50	-50	0	0	-25	-25	0	0	0	-25	0	0
鉄鋼業	8	-40	-20	-63	-50	-50	-20	-50	-63	-40	-40	-75	-63	-10	0	0	0	-20	-20	13	13	-40	-40	0	0
非鉄金属製造業	3	0	0	-33	-33	0	-50	-33	-33	-100	-50	-67	-33	0	50	33	0	0	0	0	33	50	0	0	0
金属製品製造業	35	-17	-7	-40	-26	-17	2	-29	-26	-32	-7	-51	-23	-12	-7	-14	-20	12	10	9	0	-34	-32	-11	-14
はん用機械器具製造業	11	-46	-8	-45	-27	-38	-8	-55	-27	-69	-23	-45	-27	-23	-23	-9	-9	-15	-15	-9	-9	-54	-54	-9	-9
生産用機械器具製造業	31	-45	-16	-26	-23	-39	-16	-19	-35	-61	-29	-26	-42	-16	-16	-23	-29	8	5	0	-6	-21	-21	-19	-19
業務用機械器具製造業	7	-50	-25	0	0	-13	-13	-14	14	-25	-25	-29	0	-13	0	0	0	13	13	14	0	0	-13	-29	-43
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	-100	-100	0	0	-100	-100	0	0	-100	-100	0	0	-50	-50	0	0	50	50	0	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	16	-33	-13	-6	-6	-13	-20	-13	0	-53	-33	-44	-19	-7	-20	-19	-6	27	13	6	0	-20	-33	-6	-13
情報通信機械器具製造業	1	100	0	0	0	100	0	0	0	-100	-100	-100	-100	-100	-100	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	0
輸送用機械器具製造業	15	-13	-7	0	13	0	-20	7	7	-33	-33	7	-7	7	-7	-13	0	7	13	0	-13	-13	-20	-27	-33
その他の製造業	12	-6	6	-33	-33	-18	-6	-17	-17	-12	-6	-42	-42	0	-6	-8	-17	0	0	17	8	-35	-29	0	-17
卸売業計	108	-23	-18	-22	-19	-15	-11	-16	-14	-31	-23	-37	-24	-15	-18	-15	-17	9	-1	11	4	-28	-33	-27	-30
各種商品卸売業	1	100	100	0	0	100	100	0	0	100	100	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	6	-43	-29	-50	-50	-43	0	-33	-17	-29	-29	-50	-33	-14	-14	-33	-17	29	14	50	33	-29	-43	0	-33
飲食料品卸売業	11	0	-9	9	9	18	0	9	0	-36	-55	-27	0	-9	-18	-9	-18	18	18	0	0	-18	-46	-18	-18
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22	4	8	-18	-14	0	4	-18	-14	-4	4	-32	-41	-16	-12	-23	-23	0	-8	9	-5	-24	-24	-32	-36
機械器具卸売業	37	-34	-20	-30	-24	-26	-17	-19	-19	-43	-29	-27	-24	-14	-17	-11	-14	11	-3	8	5	-40	-46	-24	-24
その他の卸売業	31	-44	-48	-23	-23	-28	-28	-16	-13	-44	-32	-52	-19	-16	-28	-13	-16	4	-4	13	3	-20	-16	-35	-35
小売業計	99	-38	-29	-33	-26	-27	-34	-18	-18	-41	-38	-36	-28	-12	-19	-12	-11	6	6	6	-2	-23	-24	-29	-27
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	11	-33	-17	-45	0	-33	-33	-9	9	-67	-50	-36	9	-33	-17	-36	-18	17	0	-9	-27	-17	-17	-27	-18
飲食料品小売業	16	-21	-5	13	0	11	-11	6	0	-16	-21	6	-6	5	-11	0	0	0	0	19	6	-37	-37	-38	-31
機械器具小売業	16	-17	-33	-50	-38	0	-33	-44	-31	-33	-50	-56	-31	0	-17	0	0	-17	-17	0	-13	-33	-33	-13	-13
その他の小売業	41	-51	-36	-44	-39	-45	-40	-22	-27	-49	-40	-46	-46	-15	-23	-22	-22	11	11	12	10	-21	-21	-29	-29
無店舗小売業	15	-25	-50	-27	-27	-25	-50	-13	-20	-38	-50	-33	-27	-25	-13	7	0	0	13	-7	-13	0	-13	-40	-40
サービス業計	189	-10	-7	-6	-3	-5	-10	1	-1	-16	-18	-8	-9	-1	-4	-4	-6	-	-	-	-	-26	-33	-26	-32
専門サービス業	54	0	-11	0	2	4	-9	4	2	0	-23	0	-2	0	-2	-4	2	-	-	-	-	-19	-25	-28	-31
広告業	6	-50	-33	0	33	-67	-33	17	17	-67	-33	-17	17	-33	-23	-33	-33	-	-	-	-	-50	-50	0	0
技術サービス業	24	-26	-4	-25	-21	-19	-19	-13	-17	-19	-11	-17	-17	-4	0	-4	-13	-	-	-	-	-19	-37	-29	-33
洗濯・理容・美容・浴場業	56	-17	-17	-18																					

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	729	-28	-35	-25	-32	-15	-19	-14	-19	68	54	66	53	25	16	24	17	26.4%	23.9%	24.1%	20.4%
建設業計	73	-16	-26	-21	-36	-4	-10	-11	-15	74	64	63	44	56	51	48	36	18.6%	20.0%	26.0%	15.1%
総合工事業	19	-11	-21	-5	-5	0	-14	0	-11	82	75	89	68	61	61	74	58	14.3%	21.4%	36.8%	31.6%
職別工事業	21	-23	-41	-33	-62	-9	-5	-24	-24	68	59	52	19	50	55	33	14	22.7%	22.7%	19.0%	4.8%
設備工事業	33	-15	-15	-21	-36	-5	-10	-9	-12	70	55	55	45	55	35	42	36	20.0%	15.0%	24.2%	12.1%
製造業計	260	-37	-40	-33	-40	-16	-22	-18	-24	74	55	69	57	21	12	21	11	31.4%	25.5%	26.2%	21.5%
食料品製造業	17	-41	-47	-24	-24	-12	-24	-18	-24	94	65	100	94	35	35	47	53	52.9%	29.4%	35.3%	35.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	50	50	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
繊維工業	15	-13	-20	-53	-60	-20	-27	-27	-13	47	47	87	87	20	7	27	33	20.0%	13.3%	26.7%	13.3%
木材・木製品製造業(家具除く)	7	-50	-67	-14	-29	-17	-50	-14	-14	50	50	86	86	0	-17	29	29	16.7%	16.7%	28.6%	28.6%
家具・装備品製造業	17	-22	-44	-24	-41	11	-11	-18	-29	56	45	71	59	33	33	12	0	0.0%	11.1%	23.5%	5.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	-17	-33	-29	-29	0	-17	-14	-29	83	17	57	71	50	17	14	14	50.0%	33.3%	28.6%	28.6%
印刷・同関連業	31	-44	-44	-35	-39	-28	-39	-13	-23	78	67	81	65	11	11	32	19	44.4%	27.8%	25.8%	16.1%
化学工業	3	-14	-14	-33	-33	0	14	-33	-33	100	100	67	67	29	29	67	67	28.6%	28.6%	33.3%	33.3%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	16	-35	-26	-44	-69	-30	-26	-38	-50	78	65	69	31	26	22	13	-25	47.8%	34.8%	12.5%	31.3%
ゴム製品製造業	4	-25	-25	-50	-50	0	0	-25	-50	75	75	100	100	25	25	25	0	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	100	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	1	-25	-25	0	0	25	-25	0	0	100	100	100	100	75	50	100	100	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	8	-30	-30	-88	-88	0	0	-25	-38	20	0	38	50	-20	-10	-13	-13	40.0%	30.0%	12.5%	12.5%
非鉄金属製造業	3	-50	-50	-67	-67	0	-50	0	0	50	0	67	67	50	0	33	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	35	-32	-32	-37	-37	-15	-15	-14	-17	73	46	60	46	20	5	23	11	24.4%	24.4%	22.9%	17.1%
はん用機械器具製造業	11	-46	-46	-27	-27	-23	-23	-18	-27	77	62	73	55	31	23	9	9	46.2%	46.2%	27.3%	18.2%
生産用機械器具製造業	31	-45	-45	-32	-39	-18	-24	-16	-23	76	58	58	42	11	3	6	-3	13.2%	18.4%	25.8%	16.1%
業務用機械器具製造業	7	-50	-38	-29	-29	-25	-13	-14	-14	75	50	71	57	38	13	43	29	37.5%	37.5%	14.3%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	-50	-100	0	0	-50	-50	0	0	50	50	0	0	0	0	0	0	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	16	-53	-73	-19	-25	-27	-27	-6	-19	60	60	50	38	13	13	6	-13	26.7%	20.0%	43.8%	31.3%
情報通信機械器具製造業	1	-100	-100	0	0	-100	-100	0	0	100	100	100	100	0	-100	100	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	15	-33	-47	-40	-40	0	-13	-33	-33	93	47	40	27	13	7	13	7	53.3%	26.7%	33.3%	46.7%
その他の製造業	12	-47	-41	0	-33	-12	-29	-8	-17	88	65	75	75	29	18	8	0	23.5%	17.6%	25.0%	25.0%
卸売業計	108	-20	-30	-20	-26	-16	-24	-15	-16	66	50	78	60	40	22	36	30	20.2%	21.2%	18.5%	18.5%
各種商品卸売業	1	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	100	-100	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	6	-29	-43	17	0	-29	-14	-17	-33	71	57	83	83	0	29	33	33	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%
飲食料品卸売業	11	-27	-36	-45	-18	-36	-27	-27	-18	100	73	73	36	82	46	36	18	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22	-16	-20	-5	-9	-12	-24	-9	-14	52	32	82	64	40	8	59	45	24.0%	28.0%	27.3%	22.7%
機械器具卸売業	37	-14	-26	-22	-30	-11	-26	-14	-14	66	49	73	59	40	26	35	35	14.3%	17.1%	18.9%	18.9%
その他の卸売業	31	-32	-40	-29	-42	-16	-24	-16	-16	64	56	84	65	32	16	26	16	20.0%	16.0%	19.4%	22.6%
小売業計	99	-37	-48	-32	-34	-28	-26	-12	-20	72	65	74	62	28	20	26	26	20.9%	25.6%	20.2%	21.2%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	11	-33	-33	-64	-36	-33	-17	-36	-45	67	67	64	64	33	33	36	27	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%
飲食料品小売業	16	-32	-42	-6	-19	-26	-21	0	-6	95	79	81	69	74	63	63	44	31.6%	31.6%	25.0%	18.8%
機械器具小売業	16	-17	-33	-31	-31	-33	-50	-13	-31	33	33	88	69	0	0	31	38	0.0%	0.0%	25.0%	18.8%
その他の小売業	41	-45	-57	-34	-44	-28	-26	-10	-15	66	62	71	61	6	2	12	15	21.3%	31.9%	26.8%	26.8%
無店舗小売業	15	-25	-25	-33	-27	-25	-25	-13	-20	88	75	67	47	63	25	13	27	25.0%	12.5%	0.0%	13.3%
サービス業計	189	-20	-28	-14	-22	-10	-12	-10	-16	55	45	51	42	9	1	12	6	28.2%	23.9%	25.9%	21.7%
専門サービス業	54	2	-19	2	0	-6	-8	0	-6	47	47	33	30	6	0	9	9	17.0%	22.6%	24.1%	18.5%
広告業	6	-50	-67	-17	-17	-17	-17	-17	-17	67	50	67	67	33	33	33	33	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
技術サービス業	24	-22	-22	-4	-29	-7	-15	-8	-17	37	19	38	25	7	-11	8	-4	29.6%	29.6%	33.3%	16.7%
洗濯・理容・美容・浴場業	56	-41	-38	-36	-43	-17	-12	-16	-25	69	57	59	43	10	2	7	-2	40.5%	26.2%	26.8%	25.0%
その他の生活関連サービス業	7	-33	-33	0	-29	-33	-33	-14	-29	67	67	71	71	33	33	29	43	0.0%	16.7%	28.6%	28.6%
娯楽業	6	-33	-33	-17	-17	-33	-17	0	0	83	67	17	17	0	0	17	0	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
廃棄物処理業	2	0	0	50	50	0	0	0	0	67	33	100	100	0	0	50	50	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%
自動車整備業	3	-33	-33	0	-33	0	-33	-33	-33	67	67	67	67	50	33	33	33	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
機械等修理業																					

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	729	-23	-16	-23	-16	-16	-15	-16	-14	-33	-24	-30	-22	-8	-9	-10	-11	5	1	6	-1	-30	-34	-24	-28
うち小規模企業	506	-27	-20	-32	-22	-22	-21	-25	-21	-39	-28	-39	-29	-10	-12	-10	-12	4	0	5	-3	-27	-30	-19	-22
建設業計	73	-7	-12	-15	-7	-6	-9	-10	-10	-17	-9	-23	-19	7	6	-8	-8	-6	-10	-3	-7	-61	-61	-48	-53
うち小規模企業	63	-7	-12	-22	-10	-5	-8	-17	-11	-13	-12	-29	-22	5	5	-13	-10	-5	-10	-2	-6	-58	-58	-43	-48
製造業計	260	-29	-17	-33	-22	-21	-15	-28	-22	-45	-27	-44	-29	-11	-10	-12	-14	6	4	7	0	-27	-30	-13	-17
うち小規模企業	224	-31	-21	-36	-26	-24	-21	-33	-26	-45	-30	-46	-33	-13	-12	-10	-15	5	3	7	-1	-27	-28	-13	-15
卸売業計	108	-23	-18	-22	-19	-15	-11	-16	-14	-31	-23	-37	-24	-15	-18	-15	-17	9	-1	11	4	-28	-33	-27	-30
うち小規模企業	40	-32	-24	-38	-33	-29	-21	-25	-25	-53	-26	-55	-30	-19	-26	-5	-10	8	-5	10	0	-13	-19	-18	-23
小売業計	99	-38	-29	-33	-26	-27	-34	-18	-18	-41	-38	-36	-28	-12	-19	-12	-11	6	6	6	-2	-23	-24	-29	-27
うち小規模企業	64	-48	-28	-45	-28	-39	-33	-27	-22	-54	-39	-48	-33	-15	-20	-11	-8	9	7	3	-8	-15	-15	-20	-17
サービス業計	189	-10	-7	-6	-3	-5	-10	1	-1	-16	-18	-8	-9	-1	-4	-4	-6	-	-	-	-	-26	-33	-26	-32
うち小規模企業	115	-16	-17	-19	-14	-16	-25	-12	-14	-27	-28	-20	-20	-8	-11	-10	-10	-	-	-	-	-21	-28	-19	-23

前回における、「実績・現在」は5年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は6年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	729	-28	-35	-25	-32	-15	-19	-14	-19	68	54	66	53	25	16	24	17	26.4%	23.9%	24.1%	20.4%
うち小規模企業	506	-34	-40	-32	-38	-17	-23	-16	-22	69	55	62	49	22	13	19	11	22.1%	18.9%	21.9%	17.6%
建設業計	73	-16	-26	-21	-36	-4	-10	-11	-15	74	64	63	44	56	51	48	36	20.9%	15.1%	26.0%	15.1%
うち小規模企業	63	-15	-27	-22	-40	-5	-10	-13	-17	73	62	59	43	53	48	48	37	19.4%	12.5%	22.2%	12.7%
製造業計	260	-37	-40	-33	-40	-16	-22	-18	-24	74	55	69	57	21	12	21	11	31.4%	25.5%	26.2%	21.5%
うち小規模企業	224	-41	-44	-35	-43	-16	-25	-18	-25	77	57	68	57	22	13	18	8	25.1%	17.9%	21.4%	18.8%
卸売業計	108	-20	-30	-20	-26	-16	-24	-15	-16	66	50	78	60	40	22	36	30	20.2%	21.2%	18.5%	18.5%
うち小規模企業	40	-29	-32	-43	-38	-26	-32	-23	-23	58	45	70	50	29	11	15	8	10.5%	15.8%	20.0%	12.5%
小売業計	99	-37	-48	-32	-34	-28	-26	-12	-20	72	65	74	62	28	20	26	26	20.9%	25.6%	20.2%	21.2%
うち小規模企業	64	-44	-54	-42	-39	-37	-37	-17	-23	76	74	70	53	17	9	22	20	21.7%	26.1%	17.2%	14.1%
サービス業計	189	-20	-28	-14	-22	-10	-12	-10	-16	55	45	51	42	9	1	12	6	28.2%	23.9%	25.9%	21.7%
うち小規模企業	115	-28	-36	-23	-27	-13	-15	-12	-17	47	42	46	37	-1	-5	3	-2	22.3%	18.1%	26.1%	21.7%

前回における、「実績・現在」は5年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は6年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年 6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年 6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年 6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
5年 6月調査(5年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
5年12月調査(5年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
6年 6月調査(6年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
6年 6月調査(6年下期予想)	▲ 16	▲ 14	▲ 22	▲ 11	▲ 1	▲ 28	▲ 32	▲ 19	53	17	20.4%